

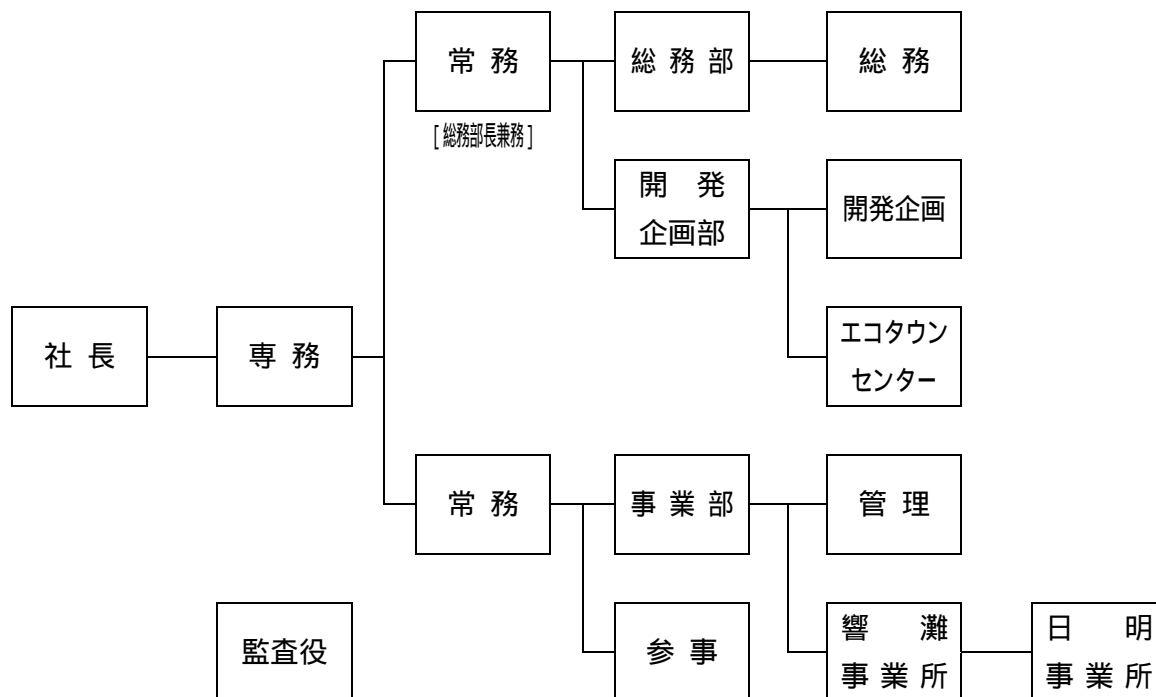
## ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社は、北九州市と福岡県及び民間企業の出資による第3セクターとして、国と地方公共団体との密接な協調のもとに響灘地区の開発を行います。

〔設 立〕	昭和48年2月21日
〔所在地〕	北九州市若松区浜町一丁目18番1号 Tel 093-771-6131
〔目的〕	廃棄物等の海面埋立により土地を造成し、計画的分譲と管理・運営により臨海地域の各種の基盤整備を行い、開発を促進すること。
〔事業〕	(1) 土地の造成、管理、分譲及び賃貸 (2) 倉庫等港湾関連施設の建設、管理運営及び賃貸 (3) 臨海地域開発促進に必要な諸施設の建設及び管理運営 (4) 廃棄物、浚渫土砂等の埋立処分 (5) 公害防除のための施設の建設及び管理運営 (6) 公共施設の管理運営 (7) 以上の事業実施に必要な権利、財産の取得及び施設の管理運営 (8) その他本事業の目的達成に必要な事業
〔資本金〕	1,365,500千円 <うち本市出資額 670,000千円(49.1%)>
〔決算期〕	毎年3月31日
〔本市所管〕	港湾空港局総務港営部総務経営課 (Tel 093-321-5911)

# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	15 人	6 人	1 人	8 人	58 歳
職員	57 人	0 人	1 人	56 人	47 歳

## (3) 役員名

- 〔取締役社長〕 宮崎 哲
- 〔専務取締役〕 藤延 憲幸
- 〔常務取締役〕 上門 道夫
- 〔常務取締役〕 山田 勝彦
- 〔取締役〕 谷口 博、片山 憲一、田中 繁雄、佐藤 恵和、鳥越 干城、  
吉田 喜太郎、垣迫 裕俊、笹栗 章夫
- 〔監査役〕 駒田 英孝、足立 仁、大内 正雄

## 2 株主名等

区 分	株主名	持株数(千株)	金 額(千円)	持株比率 %
公共団体	北 九 州 市	1,340	670,000	49.07
	福 岡 県	55	27,500	2.01
民間企業	新 日 本 製 鐵(株)	161	80,500	5.90
	旭 硝 子(株)	161	80,500	5.90
	三 菱 化 学(株)	161	80,500	5.90
	電 源 開 発(株)	161	80,500	5.90
	(株)住友金属小倉	161	80,500	5.90
	三 井 鉱 山(株)	161	80,500	5.90
	出 光 興 産(株)	161	80,500	5.90
	日 産 自 動 車(株)	161	80,500	5.90
	黒 崎 播 磨(株)	24	12,000	0.86
金融機関	(株)みずほ銀行	12	6,000	0.43
	(株)福岡銀行	12	6,000	0.43
計		2,731	1,365,500	100.00

## 3 取引銀行

日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行他 10 行

## 4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度
出 資 金 の 状 況	670,000	670,000
補 助 金	0	0
委 託 料	342,919	293,517
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成17年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,335,398	流 動 負 債	2,488,192,085
現金及び預金	1,218,865,189	買掛金	107,028,971
売掛金	432,744,344	短期借入金	1,486,241,000
販売用土地	2,675,050,000	未払金	65,169,229
仕掛土地	2,943,323,798	未払費用	35,693,317
従業員短期貸付金	1,643,500	未払法人税等	690,738,420
未収金	7,164,650	未払消費税等	70,943,869
繰延税金資産	59,783,917	前受金	6,564,340
貸倒引当金	2,670,000	預り金	3,105,339
		賞与引当金	22,707,600
固 定 資 産	6,506,254,773		
(有形固定資産)	(4,142,587,793)		
建物	85,608,686		
護岸	3,604,578,460		
構築物	192,641,018	固 定 負 債	8,950,774,382
機械及び装置	51,650,744	長期借入金	8,640,945,000
船舶	168,553,907	退職給付引当金	309,829,382
車両運搬具	836,817	負 債 合 計	11,438,966,467
工具器具備品	16,496,291		
土地	5,352,870		
建設仮勘定	16,869,000		
(無形固定資産)	(2,010,509,609)		
護岸利用権	1,546,386,568	資 本 金	1,365,500,000
公有水面埋立権	461,017,441	利益剰余金	1,037,693,704
ソフトウェア	1,849,334	任意積立金	3,332,762,716
電話加入権	1,161,287	特定災害防止準備金	32,762,716
電気通信施設利用権	94,979	別途積立金	3,300,000,000
(投資その他の資産)	(353,157,371)	当期末処理損失	2,295,069,012
投資有価証券	12,000,000		
出資金	300,000		
長期貸付金	158,640,000		
差入保証金	16,570,000		
特定災害防止準備預金	71,886,000		
繰延税金資産	94,691,371		
貸倒引当金	930,000	資 本 合 計	2,403,193,704
資 産 合 計	13,842,160,171	負 債 及 び 資 本 合 計	13,842,160,171

## (2)損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
廃棄物処理収入	5,050,574,122	
その他事業収入	202,325,856	5,252,899,978
営業費用		
廃棄物処理原価	2,279,308,478	
その他事業原価	123,978,562	
販売費及び一般管理費	384,513,689	2,787,800,729
営業利益		2,465,099,249
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	3,452,970	
雑収益	14,399,726	17,852,696
営業外費用		
支払利息	165,301,174	
雑損失	10,256,151	175,557,325
経常利益		2,307,394,620
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	15,673,240	
減損損失	2,472,119,156	
たな卸資産評価損	2,813,008,724	
役員退職慰労金	19,240,000	5,320,041,120
税引前当期純損失		3,012,646,500
法人税、住民税及び事業税	988,806,100	
法人税等調整額	6,644,998	995,451,098
当期純損失		4,008,097,598
前期繰越利益		1,713,028,586
当期末処理損失		2,295,069,012